

奥尻町総合庁舎等建設基本計画

[概要版] 2020.02

はじめに

本町の役場庁舎は、昭和30年に建築され、63年が経過していることから、老朽化が著しく、国が求める防災拠点としての耐震性の基準を満たしていないなど、町民の安心・安全な暮らしの拠点としての機能を果たせない状況にあります。

加えて、周辺の公共施設である議会庁舎や消防庁舎も同様に国が求める耐震性がなく、これらを含めた総合庁舎が求められています。町の将来を見据え、町民の安心・安全の確保と広く町民に利用され、親しまれる新庁舎について、具体的な建設位置や規模を定める事を目的として奥尻町総合庁舎等建設基本計画を策定します。

1 新庁舎の基本的な考え方

I 利用者の視点に立った庁舎

行政機能を集約したワンストップサービスの実施／利用者の動線に配慮した分かり易い案内表示や、スマートな窓口の配置／全ての利用者に配慮したユニバーサルデザイン／利用しやすく安全な駐車場／十分な待合スペースや個別相談室を確保

II 防災拠点の役割を果たす庁舎

災害発生時の行政機能の維持／高い耐震性を備え、様々な災害に対応できる機能を有し、ライフラインの維持、情報管理が可能となる災害対策本部機能の確保

III 機能性・柔軟性・経済性を有した庁舎

個人情報の保護やセキュリティに配慮し、職員が効率的かつ効果的に円滑な業務を遂行できる執務環境の整備／建設費用及び維持管理費用をできる限り削減し、コンパクトで将来的な改修や設備更新のし易さの確保／まちづくりの核として、機能や役割を変更できる柔軟性のある造り／緊急時を想定した公用車専用の駐車場を確保

IV 環境に配慮した庁舎

再生可能エネルギー導入の推進／外壁・屋根の断熱や LED 照明等の省エネルギー設備等を活用し、CO2 の排出削減に努める等、コストパフォーマンスと環境性能の両立

V 町民に開かれた議会活動拠点としての庁舎

老朽化した議会庁舎機能を合築し、独立性を保ちつつ、町民に開かれた議会となるよう配慮／チェック機能として、効果的かつ円滑に議会活動が実施できるよう配慮

VI 緊急対応に即した消防活動拠点としての庁舎

消防庁舎機能を併設し、確実・迅速な消防活動のための動線やスペースの確保／災害対応等緊急時の緊密な連携体制がとれる強靱な造り

2 新庁舎の建設位置

1. 建設地の選定理由

新庁舎の建設位置については、次の理由により旧奥尻小学校を取り壊し、その跡地に新築することが最善であると判断します。

- 1 中心市街地として、人口と他の公益的機能が集中しており、住民の利用しやすい位置であること。
- 2 津波や土砂災害などの危険性がなく、災害時の防災拠点として役割が十分に果たせる安全な場所であること。
- 3 役場業務を維持しつつ、システム関係など現庁舎の近隣地であることや用地確保を含めた、事業コストの低減化が図られること。
- 4 老朽化している周辺公共施設を集約するため、機能的な行政を確保できる敷地面積を有していること。

2. 新庁舎建設地の位置図



所在地：奥尻町字奥尻 428 番地 2 (旧奥尻小学校跡地) / 敷地面積：約 9,500 m²

3 新庁舎の規模

1. 集約する行政機関

- ①防災拠点として耐震性のある建物
耐震性のない庁舎の改築 ⇒ 役場庁舎と議会を合築し、消防庁舎を併設
- ②ライフイベント関連の手続きをワンフロアで行う、ワンストップサービスの実施
ワンストップサービスの提供 ⇒ 保健福祉センター機能を併合

2. 新庁舎の規模

「起債許可標準面積」、「旧総務省庁舎標準面積」、「国土交通省新営一般庁舎面積」を算定し、それぞれ比較することで標準的な規模を算出します。

算定	算定基準	面積
①	起債許可基準面積	2,153.3㎡
②	旧総務省庁舎標準面積	2,019.0㎡
③	国土交通省新営一般庁舎面積	2,053.0㎡
	平均	2,075.1㎡

▶

新庁舎面積
2,000㎡

3. 消防庁舎の規模

新庁舎には最大で15名の職員が勤務するものとして規模を算定します。

起債上限面積 消防職員 15人 × 35.3㎡ = 529.5㎡	▶	新消防庁舎面積 500㎡
-------------------------------------	---	-----------------

4. 規模のまとめと方向性

役場庁舎2,000㎡ + 消防庁舎500㎡ = 2,500㎡ を基本とする

総建築面積2,500㎡を基本としますが、設計段階の方向性としては、集約によるメリットをフルに活用し、より「コンパクト」な庁舎になるよう知恵を絞るものとします。

5. 集約により目指す姿

・強靭化	災害時の連携強化
・柔軟性	共用部分をフレキシブルに活用
・利便性	ワンストップサービス
・ワンフロア執務	職員のレベルアップ&時間短縮
・ランニングコスト減	設備機器の共用

▶

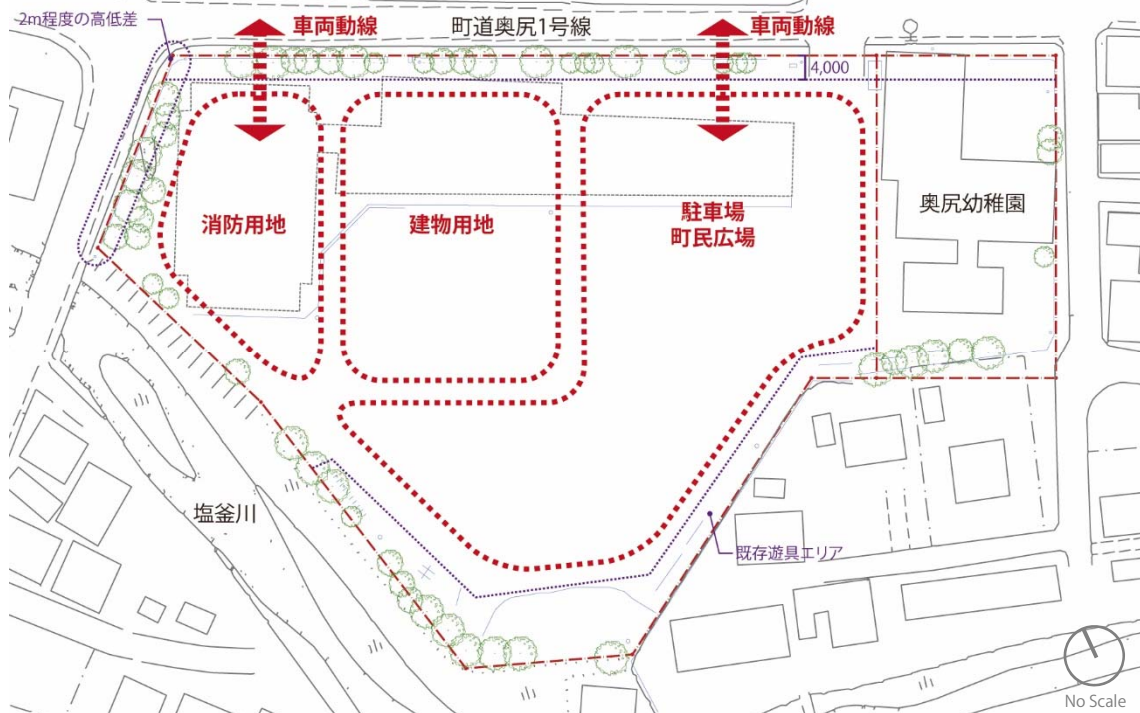
強く
柔らかく
便利で
賢い庁舎

4 新庁舎の機能

窓口機能	ワンストップサービスとし効率的で利便性の高い窓口とします。相談室、誘導サイン、窓口待合、情報発信空間等も検討します。
執務機能	執務空間と利用者空間を分けたオープンプローアの明るい執務室とします。多用途の利用の会議室や適切な収納空間も検討します。
防災機能	災害に強い建物とし、非常用発電等、対策本部に必要な資機材を整備します。一次避難に対応し、屋外空間も有効に活用します。
議会機能	町民が訪れやすく、傍聴しやすく、明るく親しみやすい議場とします。議場や委員会室は多目的利用が出来る空間とします。
消防機能	消防・救急任務の機動的に行える動線確保や機能配置を行います。現在狭隘な生活空間や、車庫、車両の出動動線等の拡充を行います。
施設管理機能	再生可能エネルギー設備や省エネルギーに配慮した設備導入を行います。施設のフレキシビリティやセキュリティにも配慮します。

5 新庁舎の配置イメージ

配置の状況を踏まえ以下のダイアグラムを基本的な配置イメージとします。駐車場台数は来庁者用駐車場 12 台（障がい者用駐車場 2 台）、屋外公用車駐車場 16 台、公用車車庫 5 台を整備します。駐輪場は 12 台（来庁者用 5 台を含む）を最低限整備します。



6 財源及び概算事業費

1. 事業費の算定

事業費の算定は、新庁舎の規模や設備、構造により大きく左右されるため、今後各事業の検討を進め、決定した内容を基に、その後の「基本設計」の中で、役場新庁舎の概算事業費を積算します。新庁舎は2,500㎡を基本としておりますが、よりコンパクトな庁舎となるよう、また、建設コストの低減が図られるよう基本設計の段階で創意工夫していくこととします。

2. 財源対策

事業の財源について、地方債や補助制度の対象外となる部分は、公共施設整備基金及び一般財源で対応します。役場庁舎部分は「公共施設等適正管理推進事業債」、消防庁舎部分は「緊急防災・減債事業債」をそれぞれ活用します。また、再生可能エネルギーや省エネルギー関係補助金の活用やその他制度も含め、可能な限り財政負担の軽減になるよう努めます。

7 事業スケジュール

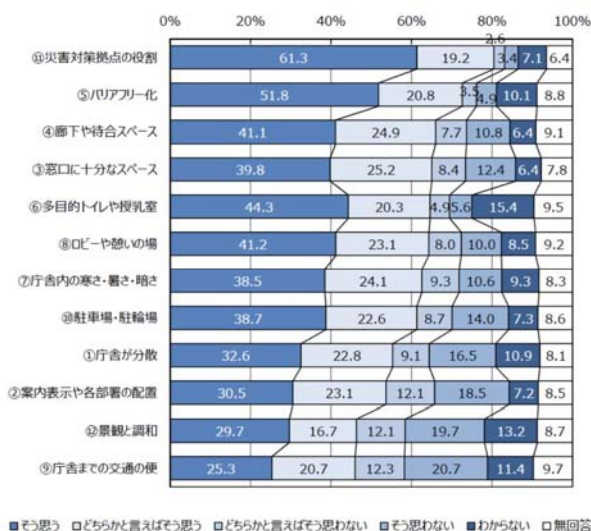
	H31/R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
基本計画	→				
基本設計 実施設計		→	→		
建設工事				→	→
既存学校 解体工事		→			

R5 年度 GW 移転供用開始

8 アンケート結果について

町民の新庁舎に対する考えや意見等を把握し、計画に反映させることを目的にアンケート調査を行いました。

現在の役場庁舎に対する課題を12項目設定し比較すると、「⑪庁舎が老朽化しており、災害対策の拠点としての役割を果たせるかどうか不安」が80.5%と最も多く、以下、「⑤スロープやエレベーターの設置などバリアフリー化に十分に対応していない」、「④廊下や待合スペースが狭い」、「③窓口に必要なスペースがなく、プライバシーが守られていない」が次いで多い意見でした。調査結果を踏まえ基本計画を策定します。



奥尻町総合庁舎等建設基本計画

2020.02

[概要版]

